

政策評価調書(26年度実績)

政策名	高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり	政策コード	I-2	関係部局名	福祉保健部、商工労働部
-----	----------------------	-------	-----	-------	-------------

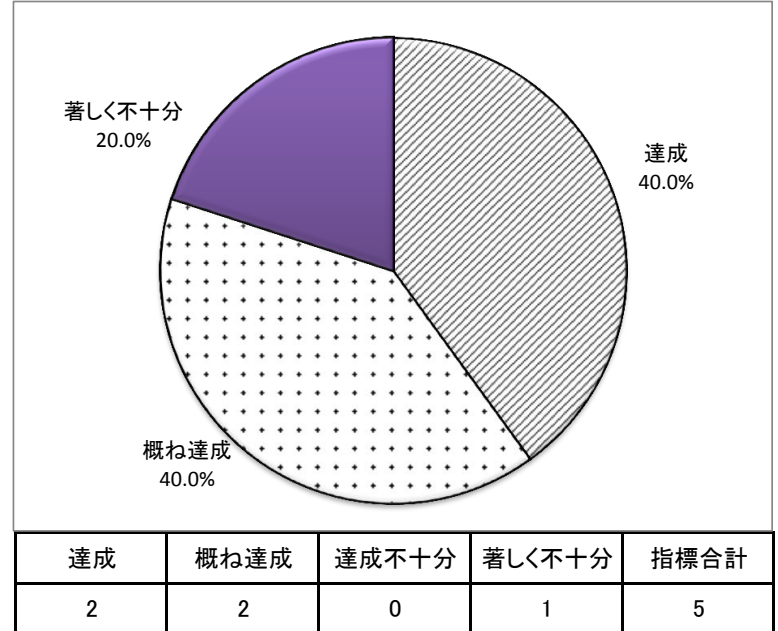
【I. 政策の概要】

高齢者の豊かな知識や経験を生かした子育てやボランティア等の地域活動の促進、スポーツ・文化・学習の機会の確保等による生きがいづくりや、住み慣れた地域で安心して生活を送れるための地域包括ケアシステムの構築などを進める。

【III. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	高齢者の生きがいづくりの推進	達成	A
2	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	概ね達成	B

【II. 構成施策の目標指標の達成状況】



【V. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した大分県の将来人口推計によると、総人口に占める65歳以上人口の割合は2010年で26.6%、2020年で32.8%、2030年で34.6%になると推計されている。

少子高齢化の進展に伴い、地域活動の担い手が減少する中で、これまで以上に、高齢者が豊かな知識や経験を活かし、引き続き社会に参画してもらうことが求められている。

一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加が見込まれる中で、医療・介護を必要とする高齢者を社会全体で支える仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)が必要となっている。また、さらに増加することが見込まれる認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、支援の強化がより一層求められている。

<高齢化率の推移>

(単位: %)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
大分県	26.6	26.8	27.6	28.6	29.6
全国	23.0	23.3	24.1	25.1	26.0

【IV. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
小規模多機能型居宅介護事務所の設置されている日常生活圏域数	78.3%
<著しく不十分となった理由>	
<p>高齢者が要介護状態となっても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所などの地域密着型サービス提供体制の整備を、指定権者である市町村が主体となって推進している。また、県としても、介護サービス事業者や市町村向けに対する研修会の開催や小規模多機能型居宅介護事業者連絡会の立ち上げ支援などを行ったが、目標値を下回ることとなった。</p>	